

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原田 猛

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 合田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 総務部主管 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月	第53期 平成25年3月	第54期 平成26年3月
売上高 (百万円)	63,782	58,108	57,728	54,528	57,566
経常利益 (百万円)	5,312	6,160	4,680	2,826	4,929
当期純利益 (百万円)	3,475	3,528	2,387	2,271	2,744
包括利益 (百万円)		3,400	2,366	2,486	2,946
純資産額 (百万円)	19,125	22,271	24,382	26,614	28,843
総資産額 (百万円)	64,007	66,557	67,877	65,087	73,657
1株当たり純資産額 (円)	600.35	699.12	765.44	835.49	905.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	109.15	110.83	75.00	71.35	86.22
自己資本比率 (%)	29.9	33.4	35.9	40.9	39.1
自己資本利益率 (%)	19.9	17.1	10.2	8.9	9.9
株価収益率 (倍)	3.16	3.82	5.56	6.84	6.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,499	9,790	6,638	2,771	9,916
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,133	1,442	1,206	707	1,543
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,027	1,592	1,208	1,047	1,206
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,635	12,265	16,460	19,060	26,247
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,165 (173)	1,141 (152)	1,082 (130)	1,073 (115)	1,052 (142)

- (注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月	第53期 平成25年3月	第54期 平成26年3月
売上高 (百万円)	57,783	52,448	51,997	48,843	51,868
経常利益 (百万円)	3,706	5,528	3,945	1,661	4,066
当期純利益 (百万円)	2,302	3,542	2,291	1,533	2,529
資本金 (百万円)	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434
発行済株式総数 (千株)	31,850	31,850	31,850	31,850	31,850
純資産額 (百万円)	14,807	18,054	20,063	21,457	23,769
総資産額 (百万円)	58,864	60,870	62,641	59,218	66,984
1株当たり純資産額 (円)	465.07	567.09	630.20	674.00	746.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	72.30	111.27	71.98	48.15	79.44
自己資本比率 (%)	25.2	29.7	32.0	36.2	35.5
自己資本利益率 (%)	16.8	21.6	12.0	7.3	11.2
株価収益率 (倍)	4.77	3.80	5.79	10.13	7.14
配当性向 (%)	11.1	7.2	11.1	16.6	10.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	907 (112)	903 (96)	857 (85)	841 (75)	823 (86)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

昭和41年5月	ダイハツ工業株式会社から、船舶用および汎用ディーゼル機関の製造・販売を行っていた大阪事業部を分離し、新たに「ダイハツディーゼル株式会社」を設立。
昭和43年8月	九州地区の内燃機関販売代理店として長崎マリンサービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル西日本株式会社・連結子会社)
昭和44年8月	滋賀県守山市に守山工場を建設、操業開始。
昭和45年4月	株式額面金額を変更するため会社合併を行った。(登記上の設立年月日：昭和14年4月29日)
昭和45年4月	四国地区の内燃機関販売代理店としてダイハツディーゼル今治サービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル四国株式会社・連結子会社)
昭和47年12月	近畿・中国・山陰地区の内燃機関販売代理店として中日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。(現ダイハツディーゼルの中日本株式会社・連結子会社)
昭和52年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和54年1月	滋賀県守山市に守山第二工場を建設、操業開始。
昭和54年1月	関東・東北・北海道地区の内燃機関販売代理店として東日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。(現ダイハツディーゼルの東日本株式会社・連結子会社)
昭和56年9月	米国に北・中米総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (U.S.A.), INC.を設立。(現DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC.・連結子会社)
昭和56年12月	内燃機関の塗装・梱包・運送を目的としてダイハツディーゼル輸送株式会社を設立。(現ディーエス商事株式会社・連結子会社)
昭和57年1月	中国の安慶中船柴油機有限公司および陝西柴油機重工業有限公司とディーゼル機関に関する技術提携契約を締結。
昭和57年8月	シンガポールにアジア総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SINGAPORE) PTE. LTD.を設立。(現DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.・連結子会社)
昭和58年8月	守山第二工場に部品センター、研究工場を建設。
昭和58年10月	英国に欧州総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.設立。(現・連結子会社)
昭和61年4月	情報通信業務を株式会社ダイテックとして独立、設立。(現・連結子会社)
昭和61年9月	近畿地区の部品販売会社としてディー・ディー部品サービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル部品サービス株式会社・連結子会社)
昭和61年11月	守山第二工場に精機メカトロ工場を建設、精機メカトロの生産開始。
平成2年9月	大阪市中央区に本社移転。
平成3年11月	旧本社跡地に積水ハウス株式会社他2社と再開発事業を行うにあたりダイハツディーゼル梅田シティ株式会社を設立、貸事務所および駐車場業を開始。(現・連結子会社)
平成5年12月	中国に上海事務所を開設。
平成6年1月	英国LRQAから国際品質標準規格のISO9001の認証を取得。
平成11年2月	株式会社トヨタタービン&システムと小型ガスタービンの販売提携契約を締結。
平成11年6月	守山第二工場に物流工場を建設。
平成12年5月	ダイハツディーゼル機器株式会社と株式会社ニッカナの2社を建築機器関連事業の再構築を図るために合併、新たにダイハツディーゼル エヌ・エイチ・エヌ株式会社を設立。
平成12年5月	中国に中国総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。

平成12年12月	守山工場に国際環境基準ISO14001の認証を取得。
平成13年10月	守山第一工場に技術開発センター、史料館を建設。
平成16年4月	台湾に台湾事務所を開設。
平成16年10月	三井造船株式会社とガスエンジンに関する技術提携契約を締結。
平成17年4月	ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を会社分割。承継会社としてNHN興産株式会社(現・連結子会社)、分割新設会社としてダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を設立。
平成17年7月	大阪市北区に本社移転。
平成17年9月	守山工場に中国船級社(CCS)工場認定を取得。
平成19年7月	安慶中船柴油機有限公司との共同出資による合弁会社DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS.CO., LTD.を設立。
平成20年5月	守山第二工場に研究開発センターを建設。
平成22年3月	ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を清算結了。
平成22年7月	韓国「斗山エンジン社」とライセンス契約締結。
平成22年8月	ブラジルのAlfa Diesel社との技術提携契約を締結
平成22年9月	三井造船との共同出資による合弁会社「MDエンジニアリング株式会社」を設立。(現・非連結子会社)
平成23年7月	インドのキルロスカ・オイル・エンジン社とライセンス契約を締結。
平成25年1月	NHN興産株式会社を清算結了。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社等16社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業等を展開しています。

なお、産業機器事業のアルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しています。

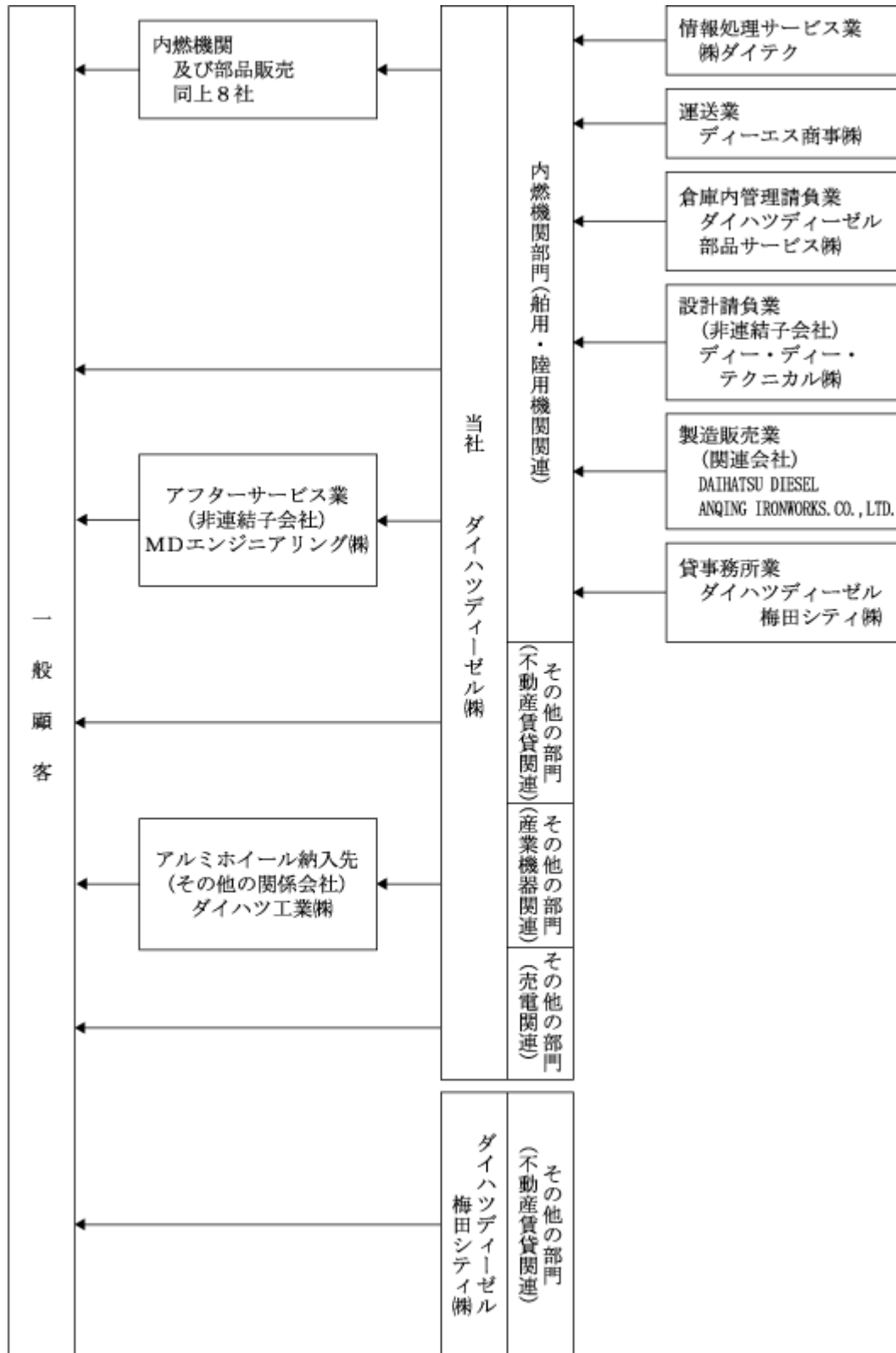
事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区 分		主要製品(事業)	主要な会社
内 燃 機 関 部 門	舶用・陸 用 機 関 関 連	船舶用ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の販売	当社、ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル本(株) ダイハツディーゼル四国(株)、ダイハツディーゼル西日本(株) DAIHATSU DIESEL(ASIA PACIFIC) PTE.LTD. DAIHATSU DIESEL(EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL(AMERICA), INC. DAIHATSU DIESEL(SHANGHAI) CO., LTD.
		情報処理サービス業 運送業 倉庫内管理請負業 設計請負業 製造販売業 アフターサービス業	(株)ダイテク ディーエス商事(株) ダイハツディーゼル部品サービス(株) ディー・ディー・テクニカル(株) DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS.CO., LTD. MDエンジニアリング(株)
そ の 他 の 部 門	産業機器関連	アルミホイールの販売	当社
	不動産賃貸関連	貸事務所業	当社、ダイハツディーゼル梅田シティ(株)
	売電関連	太陽光発電事業	当社

(注) 1 は非連結子会社であります。

2 は関連会社であります。

以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



(注) ダイハツディーゼル梅田シティ株式会社は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、貸事務所業を行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	シンガポール	2,000,000 S \$	内燃機関 関連	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.	英国 ロンドン	50,000 STG	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (AMERICA) ,INC.	米国 ニューヨーク	100,000 US \$	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO. ,LTD.	中国 上海	200,000 US \$	"	100.0	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	滋賀県 守山市	50,000	"	100.0 (26.0)	当社製品の部品流通管理 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル東日本(株)	東京都 台東区	30,000	"	100.0 (5.0)	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル中日本(株)	広島県 福山市	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル四国(株)	愛媛県 今治市	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル西日本(株)	福岡市 東区	30,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
(株)ダイテク	大阪市 北区	30,000	"	100.0 (50.0)	当社の情報処理及びシステム開発 役員の兼任 有
ディーエス商事(株)	大阪市 北区	10,000	"	94.0	当社製品の運搬取扱い 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル梅田シティ(株)	大阪市 北区	50,000	不動産 賃貸関連	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 有

(注) 1 議決権の所有割合の欄：()は間接所有割合を示し内数であります。

2 ダイハツディーゼル東日本(株)及びDAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO. ,LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ダイハツディーゼル東日本(株)

(1) 売上高	7,499百万円
(2) 経常利益	418百万円
(3) 当期純利益	245百万円
(4) 純資産額	1,114百万円
(5) 総資産額	4,224百万円

・DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO. ,LTD.

(1) 売上高	9,299百万円
(2) 経常利益	309百万円
(3) 当期純利益	230百万円
(4) 純資産額	476百万円
(5) 総資産額	4,599百万円

(3) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
ダイハツ工業(株)	大阪府 池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	35.28 (0.11)	当社製品の納入 役員の兼任 有

(注) 1 議決権の被所有割合の欄：()は間接被所有割合を示し内数であります。
2 有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
内燃機関部門	船用機関関連	756 (111)
	陸用機関関連	214 (22)
その他の部門		4 (3)
全社(共通)		78 (6)
合計		1,052 (142)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
823 (86)	42.8	17.6	6,086

セグメントの名称		従業員数(名)
内燃機関部門	船用機関関連	578 (67)
	陸用機関関連	163 (12)
その他の部門		4 (3)
全社(共通)		78 (4)
合計		823 (86)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 企業集団の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策による円安・株高を背景に、企業業績の改善、個人消費の復調など、緩やかながら回復傾向にあるものの、欧州経済の停滞、新興国の成長鈍化など景気下振れリスクは払拭できず、先行き不透明な状況で推移いたしました。また消費税引き上げに伴う駆け込み需要とその反動が予想されるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、世界の新造船竣工量は7,026万8千総トンと前年比で26.4%の減少となる一方、新造船受注量については1億143万4千総トンと前年の2.6倍にまで増加しています。船腹過剰の状態は解消されておらず、本格的な新造船の需要回復にはしばらく時間がかかるものと思われませんが、昨年までの先行き不透明感は少しずつ薄まっている状況にあります。

このような企業環境下において、市場ニーズにマッチした「新商品の投入」と、「ブランドシェアの拡大」、「顧客満足度の向上」を目標に掲げ、積極的な事業展開を進めてまいりました。

「新商品の投入」につきましては、2016年から始まるMARPOL条約附属書Ⅵに定められたNOx第3次規制への対応を可能としたコンパクトで信頼性・耐久性の高い排ガス後処理装置（SCR：選択触媒還元法脱硝装置）を開発し、昨年11月には同規制への適合を証明する鑑定書SOC（Statement of Compliance）を世界に先駆けて取得いたしました。今後は適切なタイミングで市場投入できるよう各種の準備を進めてまいります。

「ブランドシェアの拡大」につきましては、世界の造船各社に対するライセンス機関を含めたダイハツブランド機関の販売活動を積極的に進めております。また、本年3月には新たにアジア統括本部を設置いたしました。東南アジアにおける機関販売およびサービス活動を一層強化し、グローバルシェアの拡大を図ってまいります。

「顧客満足度の向上」につきましては、当社製品の品質向上に徹底して取り組むとともに、世界規模でのサービスネットワークを活用したサービス活動の充実を図り、今後も世界中のお客様に適切なサービスを供給してまいります。また、品質保証機能の向上に取り組み、一層の顧客満足度向上に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は57,566百万円（前期比5.6%増）となり、営業利益は4,973百万円（前期比78.9%増）、経常利益は4,929百万円（前期比74.4%増）、当期純利益は2,744百万円（前期比20.8%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

< 内燃機関部門 >

イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に販売台数が減少したものの、大型エンジンが増加したことに加え、円安の影響やメンテナンス関連の売上が増加したこと等により売上高は45,736百万円（前期比4.1%増）、セグメント利益は6,647百万円（前期比42.5%増）となりました。

ロ)陸用機関関連

官公庁向けを中心に販売台数が増加したものの、利益率の高い機関販売が減少した結果、売上高は9,434百万円(前期比9.9%増)、セグメント利益は475百万円(前期比9.2%減)となりました。

従いまして、当部門の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて55,171百万円、セグメント利益は7,123百万円となりました。

<その他の部門>

イ)産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、軽自動車業界において新車の生産販売が引き続き堅調であることから売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ロ)不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

ハ)売電関連

売電関連に関しましては、平成25年8月より、小規模ながら売電目的の太陽光発電設備を新設し、太陽光発電事業へ参画いたしました。

従いまして、当部門の売上高は2,395百万円(前期比19.0%増)、セグメント利益は438百万円(前期比24.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは9,916百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,543百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,206百万円の減少となりました。結果として、資金は7,385百万円の増加(前連結会計年度は2,599百万円の増加)となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

船用内燃機関を中心とした売上の計上により、税金等調整前当期純利益4,764百万円を確保し、減価償却費計上(2,354百万円の増加)、仕入債務の増加(3,135百万円の増加)により、営業活動によるキャッシュ・フローは9,916百万円の増加(前連結会計年度は2,771百万円の増加)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資を行ったことから有形固定資産の取得による支出が1,045百万円ありました。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは1,543百万円の減少(前連結会計年度は707百万円の増加)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加による収入が402百万円ありましたが、ファイナンス・リース債務の返済による支出が347百万円及び長期借入金の返済による支出が1,007百万円ありました。

これにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,206百万円の減少(前連結会計年度は1,047百万円の減少)となりました。

(注) 本報告書の記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期増減率
			%
内燃機関部門	馬力	千円	
船用機関関連	1,132,868	45,736,442	4.1
陸用機関関連	80,185	9,434,614	9.9
その他の部門		1,770,441	27.5
合 計		56,941,498	5.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高			受 注 残 高		
	数 量	金 額	前年同期増減率	数 量	金 額	前期同期増減率
内燃機関部門	馬力	千円	%	馬力	千円	%
船用機関関連	1,674,484	57,119,819 (35,469,351)	71.3	1,524,721	33,708,407 (20,018,932)	51.0
陸用機関関連	62,948	8,379,851 (569,498)	8.8	53,502	2,713,631 (3,600)	28.0
その他の部門		1,719,282 ()	16.8		112,943 ()	31.2
合 計		67,218,953 (36,038,849)	52.8		36,534,981 (20,022,532)	39.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 ()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前期同期増減率
内燃機関部門	馬力	千円	%	%
船用機関関連	1,132,868	45,736,442 (28,375,665)	62.0	4.1
陸用機関関連	80,185	9,434,614 (620,898)	6.6	9.9
その他の部門 (注) 3		2,395,426 ()		19.0
合 計		57,566,483 (28,996,564)	50.4	5.6

- (注) 1 ()内は輸出高を示し、内数であります。
 2 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。
 アジア(80.8%)、欧州(11.4%)、中南米(4.9%)、北米(2.6%)、その他(0.3%)
 3 「その他の部門」には産業機器関連(1,770,441千円)、不動産賃貸関連(624,240千円)等を含んでおります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成25年9月16日未明、台風18号の影響により、当社守山第一工場から周辺水路へ油が流出するという事故が発生しました。地域住民の皆様および関係者の皆様には多大なご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。既に設備の更新および点検、整備の徹底と緊急時の対応マニュアルの更新等の再発防止策を実施しました。今後もステークホルダーの皆様の信頼回復に向けて取り組んでまいります。

今後の世界経済および当社グループを取り巻く環境は依然として、不透明な状況が続くことが予想されますが、そうした状況下、当社グループ全体として事業改革を進め、関連業界を中心とした急速なグローバル化等、市場環境の変化に適切に対応するとともに、事業領域の拡大を図ることにより、一層の収益を確保していくことが最大の課題と認識しております。さらに、先日国際海事機関（IMO）で決定した窒素酸化物（NOx）規制強化への対応など「環境対応型商品」の開発を更に進め、地球環境との調和を図ります。これらの経営課題に対応できる人材育成に全力を挙げ、取り組み、企業として成長してまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロ及びその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2) キャッシュ・フローについて

当社グループは売上高57,566百万円に対し、13,095百万円の有利子負債（リース債務を除く）を有しております。このため、キャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおりますが、資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索等、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制のさらなる強化が決定し、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

(5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

(6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中しておりますので、巨大地震等の自然災害が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

(7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の景況は、新興国経済の拡大、殊に中国経済に負うところが大きく、想定外の事情で中国の造船市場が縮小し、中国ライセンスの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約の種類	契約会社名	相手先	契約の内容	契約期間
技術供与	ダイハツディーゼル株式会社	安慶中船柴油機有限公司 (中国)	内燃機関一部機種の製造および販売権の供与	昭和57年1月9日から継続中。 (平成22年12月15日から平成32年12月14日まで)
技術供与	ダイハツディーゼル株式会社	陝西柴油機重工有限公司 (同上)	同上	昭和57年1月9日から継続中。 (平成22年12月15日から平成32年12月14日まで)
技術開発	ダイハツディーゼル株式会社	三井造船株式会社 (日本)	ガスエンジンの研究・開発	平成16年10月1日から継続中。 (平成22年10月1日から平成27年2月27日まで)

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループの研究開発活動は、新型ディーゼル機関の開発を進めるとともに、船用SCR（選択触媒還元装置）の認証試験を船級立会のもと実施し、IMO NOx第三次規制認証適合を証明する鑑定書SOC(Statement Of Compliance)を世界に先駆けて取得しました。

また、電子制御などの低NOx省エネルギー技術の開発を継続的に進めています。

将来の燃料需要及び環境規制に合致する船用デュアルフューエル機関については、当社独自機関の開発を進めるとともに、三井造船株式会社とも共同研究開発を継続的に進めています。

ガスタービンについては、既存機種の性能向上のための開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、1,688百万円であります。

(2) 研究開発内容及び成果

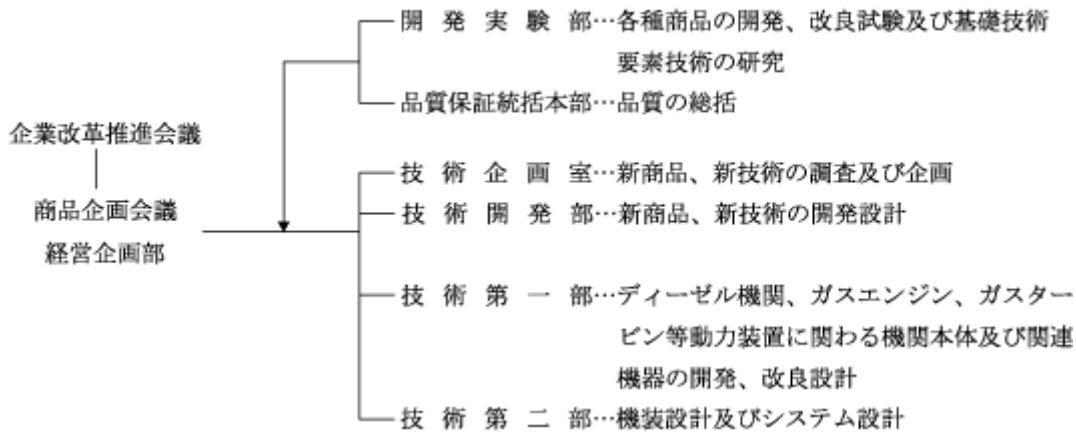
- ・ 内燃機関部門

当部門に係る研究開発費は、1,688百万円であります。

研究開発課題	研究期間	具体的な内容	成果
1 ディーゼル機関			
新型機関の開発	継続実施	社会や環境にやさしい新概念に基づく新型ディーゼル機関シリーズの開発を進めました。	商品化済み。
燃焼改善	継続実施	法規制の強化を見越した環境低負荷技術の向上、信頼性、耐久性の向上、燃費の向上、等各種の要素試験を行いました。	現行機種改良改善
FEM、CFD解析	継続実施	コンピュータによる各種解析を行い、性能、品質の向上、安定の確認、新型機関の小型、軽量化及び開発期間の短縮を行いました。	新型機関の小型、軽量化及び開発期間の短縮
2 ガスエンジン			
新型機関の開発	継続実施	三井造船株式会社と大型ガスエンジンの共同開発を行いました。	商品化済み。
3 ガスタービン機関			
ポンプ駆動用・立軸ガスタービン	継続実施	更なる販売拡大のため、電子制御化、性能改善等の継続研究、商品化開発を行いました。	現行機種改良改善

(3) 研究開発活動の特徴等(研究開発体制、研究開発課題等)

◎内燃機関関連



7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産の部では、売上高の増加にともない受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、693百万円増加し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では102.9日でしたが、当連結会計年度末は97.6日となっております。たな卸資産は、前連結会計年度末に比べ、150百万円増加し、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末では56.1日に対し、当連結会計年度末は50.0日となっております。有形固定資産は、減価償却により、前連結会計年度末に比べ、530百万円減少の15,772百万円となりました。資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、8,569百万円増加し、73,657百万円となりました。

一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、3,694百万円増加し、買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では76.5日に対し、当連結会計年度末は、73.7日となっております。また、短期借入金の残高は、1,923百万円増加して9,607百万円、長期借入金の残高は、2,527百万円減少して3,487百万円となりました。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率（リース債務を除く）は、前連結会計年度末から2.4ポイント低下して22.7%となっております。負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、6,339百万円増加し、44,813百万円となりました。

(2) 当期の経営成績の分析

為替変動の影響について当連結会計年度の為替レート変動により、売上高は前連結会計年度に比べ3,170百万円増加し、営業利益は126百万円増加したと試算されます。この試算は当連結会計年度の外貨建て売上高、売上原価、販売費および一般管理費を、前連結会計年度の換算レートで再計算したものであり、為替変動に対応した財務政策等の影響は考慮されておりません。

当期の経営成績について

主力の内燃機関関連事業において、世界的な造船各社の受注競争激化に伴う船価の大幅な下落が続くものの、為替が円安傾向に転じたことにより、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5.6%増収となる57,566百万円となりました。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の41,920百万円に比べ686百万円増加し、42,606百万円となりました。なお、売上高原価率は、前連結会計年度から2.9ポイント低下して74.0%となっております。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ158百万円増加し、9,986百万円となりました。売上高販管費率は、17.3%となっております。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の2,780百万円から78.9%増益の4,973百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度から3.5ポイント上昇して8.6%となりました。経常利益は、前連結会計年度の2,826百万円から74.4%の増益となる4,929百万円となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度から3.4ポイント上昇して8.6%となっております。

当期純利益は、前連結会計年度の2,271百万円から473百万円の増益となる2,744百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の71.35円に対し、当連結会計年度は86.22円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,916百万円の収入(前連結会計年度は2,771百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,764百万円を確保できたこと、減価償却費2,354百万円を計上したこと、仕入債務の増加が3,135百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,543百万円の支出(前連結会計年度は707百万円の収入)となりました。これは、製造設備増強に伴う固定資産の取得のための支出が1,045百万円あったこと、定期預金の払戻および定期預金の預入の差額483百万円の支出があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,206百万円の支出(前連結会計年度は1,047百万円の支出)となりました。これは、当連結会計年度に短期借入金402百万円増加しましたが、返済期日の到来した長期借入金1,007百万円を返済したため、結果として金融機関からの借入の減少による604百万円の支出があったことと、ファイナンス・リース債務の返済による347百万円の支出があったこと等によるものです。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループは原価低減等により利益確保に努め、併せて在庫の適正化や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,385百万円増加し、26,247百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品のコスト低減、品質の安定、製造工程の合理化を図るための設備増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は1,745百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 内燃機関部門

当連結会計年度の主な設備投資は、設備増強および加工合理化のためのカムシャフト焼入装置の新設や更新等を中心に、総額1,459百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他の部門

当連結会計年度の主な設備投資は、不動産賃貸関連における空調機の更新等、ならびに売電関連における太陽光発電設備を中心に、総額286百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	その他	投下資本 合計	
守山第一工場 (滋賀県守山市)	生産設備	1,822,933	3,920,324	1,792,491 (117,685)	296,160	7,831,910	503 (67)
守山第二工場 (滋賀県守山市)	生産設備	774,098	658,098	1,019,904 (56,160)	171,192	2,623,294	81 (7)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 寮・福利厚生施設等は守山第一工場に含めております。
 3 従業員数は就業人員であります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 資産については、事業セグメントに配分しておりません。
 6 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	その他	投下資本 合計	
ダイハツ ディーゼル 梅田シティ(株)	本 社 (大阪市 北 区)	賃貸用 ビル	4,229,248	3,880	8,063 (4,518)	5,230	4,246,423	1

- (注) 1 投資資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。
 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成26年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要金額 (千円)	着手年月	完成予定 年月
ダイハツディーゼル 株 式会社	守山第一・ 第二工場 (滋賀県)	内燃機関製造 設備	1,689,000		1,689,000	平成26年4月	平成27年3月

- (注) 1 合理化のための設備投資であり、生産能力の著しい増加はありません。
 2 資金調達方法については、自己資金を予定しております。
 3 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 4 資産については、事業セグメントに配分しておりません。
 5 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月14日 (注)1	3,000	31,400	882,000	2,302,000	882,000	2,018,563
平成19年3月27日 (注)2	450	31,850	132,300	2,434,300	132,300	2,150,863

(注) 1 一般募集 発行価格 620円、発行価額 588円、資本組入額 294円

2 第三者割当 発行価格 620円、発行価額 588円、資本組入額 294円
 主な割当先 三菱UFJ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	18	62	84	0	1,219	1,400	
所有株式数(単元)		6,669	120	14,754	6,416	0	3,844	31,803	47,000
所有株式数の割合(%)		20.97	0.38	46.39	20.17	0	12.09	100.00	

(注) 1 自己株式14,275株は、「個人その他」欄に14単元、「単元未満株式の状況」欄に275株含まれております。
 2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.11
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,150	9.89
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,379	7.47
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.28
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	863	2.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	740	2.32
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	335	1.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番	320	1.00
株式会社滋賀銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	300	0.94
計		21,858	68.63

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成26年1月21日付で提出された変更報告書により、平成26年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,580	4.96
ジェー・ピー・モルガン・クリ アリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	3 CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN NY 11245, U.S.A	33	0.10
計	-	1,613	5.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,789,000	31,789	
単元未満株式	普通株式 47,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,789	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株	大阪市北区大淀中一丁目1 番30号	14,000		14,000	0.04
計		14,000		14,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	553	232
当期間における取得自己株式	100	69

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,275		14,375	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しに係る株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実するとともに、株主各位への継続した配当を実施することにあります。

当社の剰余金の配当は、財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき8円の配当を実施しました。

また内部留保金は、研究開発、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会	254	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	680	479	619	546	790
最低(円)	299	242	284	187	382

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	599	582	711	790	780	703
最低(円)	435	507	550	656	649	558

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		古川 與四郎	昭和20年8月31日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年3月 技術第二部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役 " 19年6月 代表取締役副社長 " 20年6月 代表取締役社長 " 23年6月 代表取締役会長(現職)	(注)2	29,000
代表取締役 社長		原田 猛	昭和25年2月23日生	昭和48年5月 当社入社 平成16年3月 船用事業部副事業部長 " 19年6月 取締役 " 21年6月 常務取締役 " 23年6月 代表取締役社長(現職) (重要な兼職の状況) " 23年7月 ダイハツディーゼル梅田シティ ㈱代表取締役社長(現職)	同上	20,000
専務取締役	艦艇事業推進 室長、技術提 携推進室・アル ミホイール部 統括	岩辺 裕昭	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 ダイハツ自動車販売㈱入社 平成15年6月 ダイハツ工業㈱取締役 " 18年6月 同社執行役員 " 19年6月 同社取締役 " 21年6月 当社専務取締役(現職)	同上	25,000
専務取締役	C/S推進事業 部長、グロー バルサービス 部長、販売統 括部・船用統 括事業部、環 境エネルギー 統括事業部 統括	木下 茂樹	昭和29年10月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年3月 守山工場 生産技術部長 " 24年6月 取締役 " 25年6月 常務取締役 " 26年6月 専務取締役(現職)	同上	12,000
常務取締役	守山事業所 長、品質保証 統括本部・購 買部・守山工 場 管掌	中島 亮太郎	昭和26年12月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年3月 守山工場長 " 20年6月 取締役 " 22年6月 常務取締役(現職)	同上	13,000
常務取締役	総務部長、人 事部長、経営 企画部・情報 システム部・ 監査部・経理 部 管掌	合田 修	昭和29年11月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 経理部長 " 22年6月 取締役 " 24年6月 常務取締役(現職)	同上	14,000
常務取締役	船用統括事業 部長、中国室 長、東京支社 長、販売統括 部・環境エネ ルギー統括事 業部 管掌	山下 正文	昭和28年3月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年3月 船用第二営業部長 " 23年6月 取締役 " 25年6月 常務取締役(現職)	同上	9,000
常務取締役	技術第一部 長、技術開発 部・技術第二 部・開発実験 部 管掌	佐藤 和利	昭和28年8月2日生	昭和51年10月 当社入社 平成19年6月 技術第三部長 " 24年6月 取締役 " 26年6月 常務取締役(現職) (重要な兼職の状況) " 23年5月 MDエンジニアリング㈱ 代表取締役社長(現職) " 25年5月 ディー・ディーテクニカル㈱ 代表取締役社長(現職)	同上	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術開発部長	岡内 崇	昭和26年5月15日生	昭和50年10月 当社入社 平成20年3月 経営企画室副室長 " 20年6月 取締役(現職)	(注)2	4,000
取締役	経営企画部長	上村 雄一	昭和35年11月22日生	昭和60年4月 ㈱大和銀行入行 平成14年5月 日本電産㈱入社 " 17年2月 ノーリツ鋼機㈱入社 " 18年6月 同社取締役 " 20年11月 ㈱濱田総業入社 " 20年11月 同社常務執行役員 " 21年5月 当社入社 " 22年7月 経営企画部長(現職) " 25年6月 取締役(現職)	同上	5,000
取締役	技術提携推進室長、アルミホイール部担当	中野 等	昭和30年11月8日生	昭和54年4月 ダイハツ工業㈱入社 平成11年3月 同社第二技術部 組立正技室 室長 " 23年6月 同社滋賀工場長 " 25年6月 当社取締役(現職)	同上	10,000
取締役	守山工場長、生産管理部長	藤田 敏之	昭和29年4月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年3月 当社生産管理部長(現職) 平成26年6月 取締役(現職)	同上	5,000
常勤監査役		山田 秀樹	昭和25年11月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成22年3月 購買部参事 " 22年6月 常勤監査役(現職)	(注)3	11,000
常勤監査役		森 久	昭和27年5月11日生	昭和51年10月 当社入社 平成24年3月 人事部参事 " 24年6月 常勤監査役(現職)	(注)4	3,000
監査役		守田 邦彦	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 ダイハツ工業㈱入社 平成16年6月 同社取締役 " 18年6月 同社執行役員 " 19年6月 同社常勤監査役(現職) " 18年6月 当社監査役(現職)	(注)1 (注)3	-
監査役		藤原 隆三	昭和32年3月31日生	昭和54年4月 ㈱メタルアート入社 " 16年6月 同社取締役(現職) " 26年6月 当社監査役(現職)	(注)1 (注)3	-
監査役		榎野 隆一	昭和32年7月25日生	昭和56年4月 ダイハツ工業㈱入社 平成22年1月 同社経理部部長 " 24年4月 同社グループCF部主査(現職) " 26年6月 当社監査役(現職)	(注)1 (注)5	-
計17名						172,000

- (注) 1 監査役 守田邦彦、藤原隆三、榎野隆一は、社外監査役であります。
- 2 取締役全員の任期は、平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 山田秀樹、守田邦彦、藤原隆三の任期は、平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 森久の任期は、平成24年3月期に関する定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 榎野隆一の任期は、平成26年3月期に関する定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

(1) 会社のコーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。監査役は5名を選任しており、内3名は社外監査役として選任し、監査を実施しておりますので、経営監査機能の客観性、中立性が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任しておりません。また、内部統制委員会を設置し、内部統制のシステムの整備・改善を図っております。

取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議・決定すると同時に、各取締役の業務執行につき相互の監督を行っており、当事業年度におきましては14回開催しております。代表取締役が経営状況を迅速・的確に把握し、経営の意思決定を容易に行えるよう、役付役員による経営会議を開催しております。また、取締役の職務執行に対しては監査役による適宜・適切な監査に基づき必要な意見開示を行います。

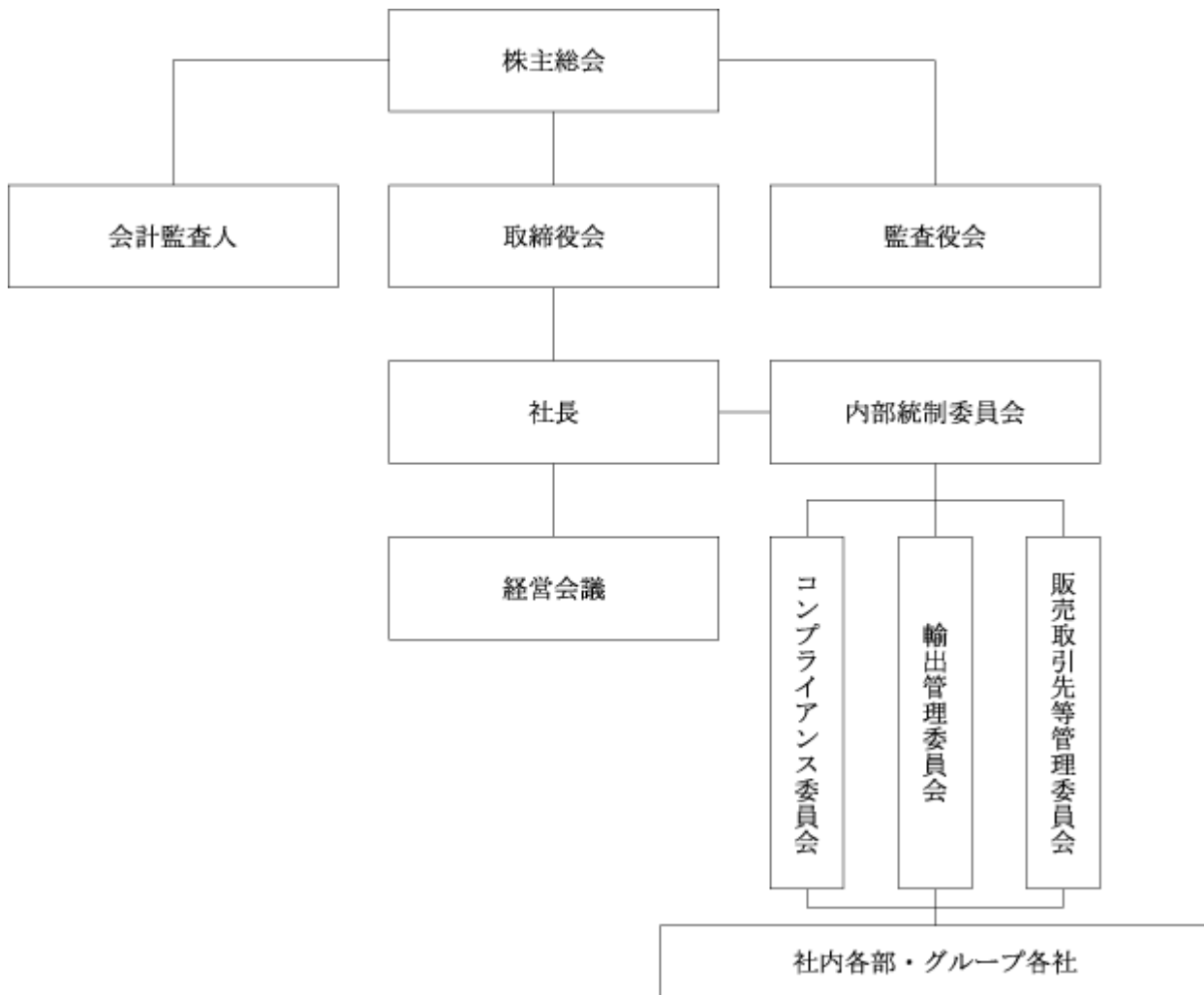
監査役会は、年初に各監査役の協議により年度の重点監査方針及び計画を決め、役割分担をして、おおむね毎月取締役会当日に監査役会を開催して各監査役の種々の視点・角度からの報告・協議を行っています。なお、社外監査役にはそれぞれの立場と経歴、知識、技能、経験を生かし、また外からの視点で適切なお意見をいただいております。

内部監査部門(監査部2名)の情報を適切に入手することが、監査役の監査が十分な情報に基づいて行うために重要なことであり、監査部と常勤監査役は毎月の定例会合を行い、緊密な連帯・意思疎通ができる体制を作っています。

さらに、毎月の社外監査役出席の監査役会に定例会合の内容等を報告しております。

なお当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は「社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願う」企業理念のもとに、「倫理行動基準」および「倫理行動指針」を制定して企業人として取るべき行動規範を示しており、取締役をはじめ全社員がこれを遵守することにより、健全な内部統制環境の醸成に努めます。

業務執行に当たっては、取締役会のほか、様々な会議体で総合的に検討したうえで意思決定が行われますが、これらの会議体への付議事項は規定により定め、適切に運営します。

法令等の遵守等を目的として設置している「コンプライアンス委員会」の機能を強化、拡充した「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備および監督を進めます。

コンプライアンス意識の向上のため、階層別教育や職場研修を継続的に実施します。

法令上疑義のある行為等コンプライアンスに係る問題に関しては、監査部門を通報先とする相談窓口（「D Dホットライン」）を設置し、適切に運営します。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および文書管理規定、機密管理規定等の社内規定に従って、各担当部門が適切に保存および管理を行います。取締役および監査役は、常時、これらの情報を閲覧できるものとします。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、安全、環境、品質、財務などのリスクについては、それぞれの担当部門または内部統制委員会および各種委員会が、それぞれの機能におけるリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、必要に応じ規則やガイドラインの制定やマニュアルの作成等を行い、管理します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定すると同時に、各取締役の業務執行状況の監督を行います。また、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、全役付取締役により構成する経営会議を定期的で開催し、事業運営に関わる重要事項の意思決定を行います。

将来の事業環境を踏まえ中期経営計画を策定し、これを具体化するため各事業年度の年度方針と目標を設定します。担当取締役は、各部門方針と目標、権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、推進します。取締役社長は定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ改善を促します。

5) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社に関しては、関係会社管理規定に基づき、関係会社管理制度を通じてこれらの内部統制活動の徹底を図ります。

グループ各社に内部統制推進責任者および担当者を置くとともに、内部統制委員会がグループ全体の内部統制を統括、推進する体制とします。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき社員はいませんが、監査役会から要求があった場合には、原則として監査部門から人選することとし、監査役は該当者に対し必要な事項を命令することができることとします。また、その命令に関しては、取締役等の指揮命令を受けないものとし、該当者の人事異動および人事考課については監査役と取締役が協議することとします。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、主な業務執行について適宜適切に監査役に報告するとともに、当社および当社グループに著しい損害や重大な影響を及ぼす重要な事実を把握したときは、直ちに監査役に報告します。

取締役および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的にまた随時に、監査役に業務執行状況を報告します。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行います。

主要な取締役の会議体や内部統制、コンプライアンスに関わる委員会等には、監査役の出席を得ることとします。

監査役による重要書類の閲覧や会計監査人との定期的あるいは随時の会合を通じて、監査の実効性を期します。

(4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および行動基準

1) 反社会的勢力への対処

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした対応を行います。

2) 反社会的行為の排除

- ・反社会的な団体およびそれらの団体が関係する取引や寄付金等の利益供与行為をはじめ一切の付き合いを行いません。
- ・市民生活の秩序や安全に脅威を与える団体（暴力団、総会屋等）および彼らが所属・経営あるいは関係する企業との取引は一切行いません。彼らから取引の要請があった場合には断固として断ります。
- ・暴力団や総会屋等と面談するときは、決して一人では会いません。二人以上で面談し、発言内容に留意して言葉じりを取られないようにするとともに、相手の要求は明確に断り、曖昧な返答や期待を持たせるような断り方はしません。
- ・暴力団や総会屋等は、巧妙に合理的な団体を装って近づき、取引や金品の要求をしてくるため、常にそうした相手の動きに対し関心を持つとともに、当社の取引先がそういった非合法的団体と関わりを持っていないかについても注意を払い情報の収集に努めます。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立した内部監査部門である監査部(専任2名)を設置し、内部監査基準を定めた上で、グループ内監査への取り組みを強化しております。

監査役は取締役会及び経営会議等への出席、各事業所への往査等を通じた経営状況の把握、取締役の経営判断及び業務執行について主に適法性の観点から厳正な監査を行っております。

また、会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、期中の会計処理及び決算内容について会計監査を実施しており、監査役と監査部及び会計監査人とは、定期的な連絡会議の開催により情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	廣 田 壽 俊	新日本有限責任監査法人
	市 之 瀬 申	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 6名であります。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係及び選任理由

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役として3名を選任しております。

当社は、社外監査役を、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監督し、企業経営の健全性・透明性を高めるべく、経験に基づく事業活動及び経営全般に関する豊富な知見を有するとともに、会社との関係ならびに役員及び主要な使用人との関係等からその独立性を勘案した候補者から、監査役会の同意を得た上で選任しております。

なお、社外監査役の内2名は当社の関係会社の常勤監査役、主査で、1名は他社の取締役であります。いずれも当該関係会社の事業分野は当社と異なり、当社の主要な取引先ではなくかつ支配株主ではありません。また、各社外監査役と当社との間には取引関係その他利害関係はありません。

また、藤原隆三氏は、東京証券取引所企業行動規範に規定の独立役員であります。

2. コンプライアンス対応及びリスク管理体制

当社は、株主はもとより、顧客、取引先、従業員、地域住民といった当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めただけの企業グループとなるため、コーポレート・ガバナンスを正しく機能させることが重要と考えております。

このため、グループ経営の現状を効率的に把握するとともに、経営計画を遅滞なく推進させるように努めております。

また、適法で効率よい経営の推進を妨げる可能性のある法令違反に限らず、安全・環境・品質・財務などの様々なリスクを監視し、予防と発生後の迅速な対応が行えるよう、監査部や内部統制委員会、コンプライアンス委員会などを設置してリスク管理を行っております。

なお、当社は顧問弁護士の法務に関わるアドバイスを適宜受けております。

3. 取締役及び監査役の報酬等の内容

区分	支給人員	報酬額
取締役	15名	304百万円
監査役	2名	34百万円
社外監査役	4名	1百万円
計	20名	340百万円

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 株主総会決議による報酬限度額(会社法第361条第1項第1号)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給与相当額および下記第4項の役員賞与ならびに第5項の退職慰労金は含んでおりません。)年額250百万円、監査役年額50百万円であります。
- 3 上記の支給人員および報酬等の額には、平成25年6月27日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名を含んでおります。なお、事業年度末現在の人数は、取締役11名および監査役5名であります。
- 4 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与として引当金を計上した次の金額を含んでおります。
- | | | |
|-------|-----|-------|
| 取締役 | 11名 | 51百万円 |
| 監査役 | 2名 | 2百万円 |
| 社外監査役 | 3名 | 1百万円 |
- 5 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労金として引当金を計上した次の金額を含んでおります。
- | | | |
|-------|-----|-------|
| 取締役 | 15名 | 57百万円 |
| 監査役 | 2名 | 4百万円 |
| 社外監査役 | 4名 | 0百万円 |
- 6 上記の報酬等の額には、平成25年6月27日開催の第53回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金として支給した次の金額を含んでおります。
- | | | |
|-----|----|------|
| 取締役 | 4名 | 5百万円 |
| 監査役 | 1名 | 0百万円 |
- なお、上記各金額は、過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金の繰入額(取締役90百万円および監査役1百万円)を除いております。
- 7 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 役員報酬等の決定方針

役員の報酬については、各人の役位、在勤年数などをもとにして決定することとし、その基準ベースとして、当期の業績および業績への各人の貢献度など諸般の事情を勘案して、株主総会で決定された総額の範囲内において決定しております。

5. 定款規定の内容

(1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものも含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものも含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

6. 株式保有の状況

(1) 純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄及び755百万円を保有しております。

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,920	124	資金調達安定化のため
積水ハウス(株)	78,110	99	関係強化を通じた共同 事業の推進のため
三井造船(株)	421,000	69	〃
(株)滋賀銀行	68,502	43	資金調達安定化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,057	30	〃
(株)名村造船所	54,950	29	取引関係維持のため
日本電信電話(株)	6,630	27	〃
(株)クボタ	18,000	24	〃
西日本旅客鉄道(株)	4,800	21	〃
内海造船(株)	53,666	12	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	11	資金調達安定化のため
(株)りそなホールディングス	22,137	10	〃
富士通(株)	25,000	9	取引関係維持のため
堺化学工業(株)	21,000	6	事業推進目的のため
西華産業(株)	20,000	5	取引関係維持のため
(株)電業社機械製作所	1,800	2	〃
佐世保重工業(株)	13,549	1	〃
青木マリーン(株)	3,900	1	〃
明治海運(株)	1,000	0	〃

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,920	126	資金調達安定化のため
積水ハウス(株)	78,110	100	関係強化を通じた共同 事業の推進のため
三井造船(株)	421,000	91	〃
(株)名村造船所	54,950	52	取引関係維持のため
(株)滋賀銀行	68,502	38	資金調達安定化のため
日本電信電話(株)	6,630	37	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,057	35	資金調達安定化のため
(株)クボタ	18,000	24	取引関係維持のため
西日本旅客鉄道(株)	4,800	20	〃
富士通(株)	25,000	15	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	11	資金調達安定化のため
(株)りそなホールディングス	22,137	11	〃
内海造船(株)	53,666	8	取引関係維持のため
堺化学工業(株)	21,000	6	事業推進目的のため
西華産業(株)	20,000	5	取引関係維持のため
(株)電業社機械製作所	1,800	3	〃
佐世保重工業(株)	19,006	2	〃
青木あすなる建設(株)	2,340	1	〃
明治海運(株)	1,000	0	〃

- (3) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	4	31	1
連結子会社	-	-	-	-
計	33	4	31	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社連結子会社であるDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として3百万円、非監査業務に基づく報酬として5百万円を支払っております。この非監査業務の内容としては、税務申告サービスとなっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社連結子会社であるDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として4百万円、非監査業務に基づく報酬として4百万円を支払っております。この非監査業務の内容としては、税務申告サービスとなっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「連結決算プロセスの効率化に関するアドバイザリー業務」等を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「連結決算プロセスの効率化に関するアドバイザリー業務」を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、業務内容や監査日数等を勘案して定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容及び変更について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,433,707	27,144,548
受取手形及び売掛金	15,053,675	15,747,477
たな卸資産	² 7,747,305	² 7,897,752
繰延税金資産	1,800,157	1,841,355
その他	699,756	1,020,604
貸倒引当金	87,800	67,873
流動資産合計	44,646,801	53,583,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	⁴ 7,128,585	⁴ 7,025,425
機械装置及び運搬具（純額）	⁴ 5,194,334	⁴ 4,601,421
土地	⁴ 3,166,192	⁴ 3,166,192
建設仮勘定	58,157	373,475
その他（純額）	756,366	606,197
有形固定資産合計	¹ 16,303,637	¹ 15,772,712
無形固定資産	618,012	499,019
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 897,422	³ 960,308
長期貸付金	7,625	5,795
繰延税金資産	1,802,493	2,058,680
その他	888,180	836,696
貸倒引当金	76,186	59,984
投資その他の資産合計	3,519,535	3,801,497
固定資産合計	20,441,184	20,073,229
資産合計	65,087,986	73,657,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,772,249	13,467,116
短期借入金	7,684,400	9,607,800
リース債務	318,141	187,203
未払法人税等	877,897	1,531,786
賞与引当金	565,159	647,541
役員賞与引当金	45,000	55,000
未払費用	3,091,861	3,056,200
その他	2,001,717	3,570,903
流動負債合計	24,356,426	32,123,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,015,600	3,487,800
リース債務	346,135	378,146
退職給付引当金	4,765,773	-
役員退職慰労引当金	377,664	342,636
退職給付に係る負債	-	5,863,256
資産除去債務	134,898	134,359
その他	2,477,080	2,483,608
固定負債合計	14,117,152	12,689,807
負債合計	38,473,579	44,813,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	22,059,831	24,662,134
自己株式	8,627	8,860
株主資本合計	26,656,375	29,258,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,914	176,992
繰延ヘッジ損益	7,754	-
退職給付に係る調整累計額	-	574,095
為替換算調整勘定	195,971	34,123
その他の包括利益累計額合計	57,302	431,226
少数株主持分	15,333	16,515
純資産合計	26,614,406	28,843,734
負債純資産合計	65,087,986	73,657,093

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	54,528,409	57,566,483
売上原価	² 41,920,236	² 42,606,516
売上総利益	12,608,172	14,959,967
販売費及び一般管理費		
販売費	7,067,289	7,398,490
一般管理費	2,760,806	2,588,140
販売費及び一般管理費合計	¹ 9,828,095	¹ 9,986,631
営業利益	2,780,076	4,973,335
営業外収益		
受取利息	20,541	21,487
受取配当金	17,082	30,914
業務受託料	25,423	13,669
負ののれん償却額	62,166	-
貸倒引当金戻入額	108,585	40,762
雑収入	54,106	68,361
営業外収益合計	287,906	175,195
営業外費用		
支払利息	187,324	158,398
為替差損	16,501	30,127
雑損失	37,330	30,570
営業外費用合計	241,157	219,096
経常利益	2,826,826	4,929,434
特別利益		
固定資産売却益	³ 228,032	³ 424
投資有価証券売却益	131	-
国庫補助金	31,226	36,701
特別利益合計	259,391	37,126
特別損失		
固定資産廃棄損	⁴ 25,094	⁴ 37,814
固定資産売却損	⁵ 72	-
投資有価証券評価損	9,198	-
ゴルフ会員権評価損	4,874	1,050
災害による損失	-	⁶ 162,546
その他	1,358	700
特別損失合計	40,598	202,110
税金等調整前当期純利益	3,045,618	4,764,450
法人税、住民税及び事業税	1,026,221	2,007,754
法人税等調整額	254,054	10,613
法人税等合計	772,167	2,018,368
少数株主損益調整前当期純利益	2,273,451	2,746,082
少数株主利益	1,806	1,181
当期純利益	2,271,644	2,744,900

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,273,451	2,746,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,795	46,077
繰延ヘッジ損益	29,222	7,754
為替換算調整勘定	95,895	161,847
その他の包括利益合計	1,212,913	1,200,171
包括利益	2,486,364	2,946,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,484,557	2,945,071
少数株主に係る包括利益	1,806	1,181

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434,300	2,170,871	19,294,775	8,385	23,891,562
当期変動額					
剰余金の配当			254,694		254,694
土地再評価差額金の取崩			748,104		748,104
当期純利益			2,271,644		2,271,644
自己株式の取得				242	242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,765,055	242	2,764,812
当期末残高	2,434,300	2,170,871	22,059,831	8,627	26,656,375

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,119	21,467	748,104	291,866	477,889	13,527	24,382,979
当期変動額							
剰余金の配当							254,694
土地再評価差額金の取崩							748,104
当期純利益							2,271,644
自己株式の取得							242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,795	29,222	748,104	95,895	535,191	1,806	533,385
当期変動額合計	87,795	29,222	748,104	95,895	535,191	1,806	2,231,427
当期末残高	130,914	7,754		195,971	57,302	15,333	26,614,406

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434,300	2,170,871	22,059,831	8,627	26,656,375
当期変動額					
剰余金の配当			254,690		254,690
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額			112,092		112,092
当期純利益			2,744,900		2,744,900
自己株式の取得				232	232
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,602,303	232	2,602,070
当期末残高	2,434,300	2,170,871	24,662,134	8,860	29,258,445

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,914	7,754		195,971	57,302	15,333	26,614,406
当期変動額							
剰余金の配当							254,690
連結子会社の決算期 変更に伴う増減額							112,092
当期純利益							2,744,900
自己株式の取得							232
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	46,077	7,754	574,095	161,847	373,924	1,181	372,742
当期変動額合計	46,077	7,754	574,095	161,847	373,924	1,181	2,229,327
当期末残高	176,992		574,095	34,123	431,226	16,515	28,843,734

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,045,618	4,764,450
減価償却費	2,731,018	2,354,279
貸倒引当金の増減額(は減少)	169,427	36,128
賞与引当金の増減額(は減少)	88,013	79,416
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	299,546	4,765,773
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,863,256
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,037	35,027
受取利息及び受取配当金	37,624	52,401
支払利息	187,324	158,398
有形固定資産売却損益(は益)	227,959	424
固定資産廃棄損	25,094	37,814
投資有価証券評価損益(は益)	9,198	-
災害損失	-	162,546
売上債権の増減額(は増加)	878,204	160,939
たな卸資産の増減額(は増加)	1,278,405	145,689
仕入債務の増減額(は減少)	3,566,523	3,135,411
未払又は未収消費税等の増減額	93,975	128,401
預り保証金の増減額(は減少)	102,600	9,062
その他	58,866	4,988
小計	4,276,585	11,566,738
利息及び配当金の受取額	38,452	51,153
利息の支払額	188,239	159,790
災害損失の支払額	-	162,546
法人税等の支払額	1,355,588	1,378,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,771,209	9,916,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,252,592	1,045,267
有形固定資産の売却による収入	1,946,893	1,163
無形固定資産の取得による支出	2,561	16,736
投資有価証券の取得による支出	50,632	602
投資有価証券の売却による収入	494	-
貸付金の回収による収入	3,491	1,829
定期預金の払戻による収入	102,644	80,000
定期預金の預入による支出	40,000	563,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	707,736	1,543,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	947,200	402,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	477,472	347,172
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	1,462,800	1,007,200
自己株式の取得による支出	242	232
配当金の支払額	254,522	254,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,837	1,206,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	168,751	218,517
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,599,860	7,385,442
現金及び現金同等物の期首残高	16,460,577	19,060,437
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	198,379
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,060,437	1 26,247,500

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(12社)

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主な非連結子会社の名称等

ディー・ディー・テクニカル㈱

MDエンジニアリング㈱

連結の範囲から除いた理由

これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ディー・ディー・テクニカル㈱

MDエンジニアリング㈱

DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS.CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.、DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC.の3社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.については、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

これらの変更により、当連結会計年度は平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日の3ヶ月分の純資産の変動については、連結貸借対照表の「利益剰余金」に反映しております。また、キャッシュ・フローの変動については、現金及び現金同等物の調整項目として、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」に反映しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し一部連結子会社は定率法であります。

なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（5,741,788千円）は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,863,256千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が574,095千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	32,656,447千円	34,118,200千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
製品	15,901千円	12,869千円
原材料	65,562	70,197
仕掛品	7,665,840	7,814,685

3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	138,411千円	138,411千円

4 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,174,129千円	1,088,904千円
機械装置及び運搬具	233,288	185,918
土地	1,577,595	1,577,595
計	2,985,012	2,852,418

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	366,966千円	
支払手形	494,809	
流動負債(その他)	109,341	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・賃金・賞与	3,208,306千円	3,216,093千円
賞与引当金繰入額	234,375	276,931
退職給付費用	438,421	477,659
役員退職慰労引当金繰入額	83,525	73,340
減価償却費	463,866	357,677
荷造運送費	991,422	964,700
販売諸掛費	303,740	517,042

2 研究開発費

研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,837,638千円	1,688,948千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	475千円	424千円
土地	227,557	
計	228,032	424

4 固定資産廃棄損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	12,084千円	11,837千円
機械装置及び運搬具	8,703	14,071
その他	4,306	11,904
計	25,094	37,814

5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	72千円	

6 災害による損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社守山第一工場において、平成25年9月の台風18号の影響により発生した油流出事故に対し、原状回復費用等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	127,179千円	62,284千円
組替調整額	7,431	
税効果調整前	134,610	62,284
税効果額	46,815	16,206
その他有価証券評価差額金	87,795	46,077
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	47,102千円	12,499千円
税効果額	17,880	4,744
繰延ヘッジ損益	29,222	7,754
為替換算調整勘定		
当期発生額	95,895千円	161,847千円
税効果額		
為替換算調整勘定	95,895	161,847
その他の包括利益合計	212,913	200,171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000			31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,212	510		13,722

単元未満株式の買取による増加 510株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,694千円	普通配：8円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,690千円	普通配：8円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000			31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,722	553		14,275

単元未満株式の買取による増加 553株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,690千円	普通配：8円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,685千円	普通配：8円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	19,433,707千円	27,144,548千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	373,270	897,047
現金及び現金同等物	19,060,437	26,247,500

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、船用機関関連事業及び陸用機関関連事業における事務機器（コピー機、コンピュータサーバ、コンピュータ端末）であります。

・無形固定資産

主として、船用機関関連事業及び陸用機関関連事業における販売・生産管理用ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
一年内	26,537千円	40,288千円
一年超	37,179	37,356
計	63,716	77,644

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはその大部分を安全性の高い短期的な銀行預金等で運用しております。また資金調達につきましても、銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、売掛金の一部は、輸出に伴う外貨建てのものがあり、その為替変動リスクを軽減するため、一部については先物為替予約によってヘッジしております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあります。これは為替の変動リスクに晒されていますが、その残高は外貨建ての売掛債権の残高範囲内です。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、長期借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替及び金利等の変動に係るリスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として先物為替予約取引を利用しております。

また、長期借入金に係る金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、取締役会等で審査承認のうえ、執行の際は当該承認に基づき各部門の依頼により経理部にて執行しております。

投資有価証券については、時価のあるものについては四半期ごとに把握を行い、時価のないものについては定期的に発行体の財務状況等を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部にて資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照ください。)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	19,433,707	19,433,707	
受取手形及び売掛金	15,053,675		
貸倒引当金(*1)	87,800		
	14,965,874	14,965,874	
投資有価証券	541,087	541,087	
投資その他の資産/その他(長期預金)	400,000	387,894	12,105
資産計	35,340,669	35,328,564	12,105
支払手形及び買掛金	9,772,249	9,772,249	
短期借入金	6,677,200	6,677,200	
長期借入金(一年内返済予定を含む)	7,022,800	6,980,439	42,360
負債計	23,472,249	23,429,889	42,360
デリバティブ取引(*2)	12,499	12,499	

(*1)受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	27,144,548	27,144,548	
受取手形及び売掛金	15,747,477		
貸倒引当金(*1)	67,873		
	15,679,603	15,679,603	
投資有価証券	603,973	603,973	
投資その他の資産/その他(長期預金)	400,000	394,881	5,118
資産計	43,828,126	43,823,008	5,118
支払手形及び買掛金	13,467,116	13,467,116	
短期借入金	7,080,000	7,080,000	
長期借入金(一年内返済予定を含む)	6,015,600	6,078,131	62,531
負債計	26,562,716	26,625,248	62,531
デリバティブ取引(*2)			

(*1)受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)資産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理の対象とされている売掛金は、当該為替予約と一体として処理された額をもって評価しております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

投資その他の資産/その他(長期預金)

この時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)負債

支払手形及び買掛金並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（一年内返済予定を含む）

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（2）参照）。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記（1）参照）。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	356,334千円	356,334千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	19,422,084			
受取手形及び売掛金	15,053,675			
投資その他の資産/ その他(長期預金)			100,000	300,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	27,133,423			
受取手形及び売掛金	15,747,477			
投資その他の資産/ その他(長期預金)			100,000	300,000

(注) 4 長期借入金（1年内返済予定を含む）の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,007,200	2,527,800	532,400	2,759,900	22,000	173,500

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,527,800	532,400	2,759,900	22,000	173,500	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	539,529	337,877	201,651
小計	539,529	337,877	201,651
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,558	1,636	78
小計	1,558	1,636	78
合計	541,087	339,514	201,573

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額356,334千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	603,973	340,116	263,857
小計	603,973	340,116	263,857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	603,973	340,116	263,857

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額356,334千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	494	131	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

投資有価証券について9,198千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,057,661		12,499
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	869,663		(注2)
合計			1,927,325		

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,086,966		(注)
合計			2,086,966		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,395,000	2,899,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,899,000	1,607,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

前連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,199,023千円
年金資産	77,309
未積立退職給付債務(+)	6,121,714
会計基準変更時差異の未処理額	765,572
未認識数理計算上の差異	337,865
未認識過去勤務債務	252,502
退職給付引当金(+ + +)	4,765,773

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	473,655千円
利息費用	91,220
会計基準変更時差異の費用処理額	382,785
数理計算上の差異の費用処理額	140,620
過去勤務債務の費用処理額	32,471
退職給付費用(+ + + +)	1,120,754

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

退職給付債務の期首残高	5,946,018 千円
勤務費用	528,976
利息費用	89,190
数理計算上の差異の発生額	85,398
退職給付の支払額	970,988
過去勤務費用の発生額	13,494
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,692,090</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられたものを除く) 該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	253,005 千円
退職給付費用	24,901
退職給付の支払額	89,703
<u>期末における退職給付に係る負債</u>	<u>188,203</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	26,792 千円
年金資産	17,036
	9,756
非積立型制度の退職給付債務	5,853,500 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,863,256</u>

退職給付に係る負債	5,863,256 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,863,256</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	553,878 千円
利息費用	89,190
会計基準変更時差異の費用処理額	382,785
数理計算上の差異の費用処理額	151,597
過去勤務費用の費用処理額	29,136
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,206,588</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	382,786 千円
未認識過去勤務費用	236,860
未認識数理計算上の差異	271,666
<u>合計</u>	<u>891,314</u>

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	1.5%
----------------------------------	------

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,947千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未実現利益	30,881千円	16,263千円
退職給付引当金	1,710,023	
退職給付に係る負債		2,088,602
繰越欠損金	93,301	60,954
賞与引当金	215,714	239,289
役員退職慰労引当金	138,863	122,703
その他	2,174,282	2,342,222
繰延税金資産小計	4,363,066	4,870,036
評価性引当額	566,940	706,622
繰延税金資産合計	3,796,125	4,163,413
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	57,180	63,100
その他有価証券評価差額金	70,658	86,864
その他	70,760	113,829
繰延税金負債合計	198,599	263,795
繰延税金資産の純額	3,597,526	3,899,618

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,800,157千円	1,841,355千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,802,493	2,058,680
流動負債 - その他		
固定負債 - その他	5,124	417

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%	7.0%
子会社からの受取配当金消去	6.5%	7.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.7%
税額控除	3.8%	3.4%
本邦との税率差異	2.5%	1.5%
評価性引当額の変動	7.9%	1.5%
土地再評価差額金の取崩し	15.7%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.9%
その他	4.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	42.4%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が140,143千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が140,143千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

なお、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	292,748
		期中増減額	98,065
		期末残高	194,682
	期末時価	191,908	216,404
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	4,469,417
		期中増減額	147,616
		期末残高	4,321,801
	期末時価	3,990,000	4,230,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸物件の設備更新(102,313千円)、主な減少は、減価償却費(246,294千円)、賃貸物件の売却(97,588千円)であります。
 当連結会計年度の主な増加は、賃貸物件の設備更新(170,483千円)、主な減少は、減価償却費(245,859千円)であります。
- 3 当連結決算日における時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また直近の不動産鑑定評価を行った時から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、社外の不動産鑑定士によって適切な調整を行って時価を算定しております。その他の不動産については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等による金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	売上高	43,912	42,448
	営業費用	8,935	2,194
	営業利益	34,976	40,253
	その他(売却損益等)	2,411	
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	売上高	579,906	581,792
	営業費用	372,825	305,253
	営業利益	207,081	276,538
	その他(売却損益等)		

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の売上高は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費等)については、営業費用に含まれております。
- 2 売上高及び営業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、連結損益計算書の「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的開催する取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分して管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額(注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	43,930,790	8,584,779	52,515,569	2,012,839	54,528,409		54,528,409
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	43,930,790	8,584,779	52,515,569	2,012,839	54,528,409		54,528,409
セグメント利益	4,663,865	523,662	5,187,527	353,355	5,540,883	2,760,806	2,780,076
その他の項目 減価償却費	1,993,780	407,732	2,401,512	204,273	2,605,786	125,232	2,731,018

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額(注)
	舶用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	45,736,442	9,434,614	55,171,057	2,395,426	57,566,483		57,566,483
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	45,736,442	9,434,614	55,171,057	2,395,426	57,566,483		57,566,483
セグメント利益	6,647,998	475,471	7,123,469	438,006	7,561,476	2,588,140	4,973,335
その他の項目							
減価償却費	1,707,679	340,754	2,048,434	198,193	2,246,627	107,651	2,354,279

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。
 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中南米	その他 の地域	合計
27,963,254	20,804,992	2,073,970	3,686,193	54,528,409

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
28,569,919	23,421,337	1,431,481	4,143,746	57,566,483

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産については、事業セグメントに配分してありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産については、事業セグメントに配分してありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産については、事業セグメントに配分してありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産については、事業セグメントに配分してありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(被所有) 35.28 (0.11) (注)	(注)	製品の販売(注)、	1,459,101	売掛金 受取手形	438,315 134,500

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 議決権等の(被所有)割合の欄:()は間接被所有割合を示し内数であります。

関連当事者との関係は以下の通りであります。

・当社に対し、監査役2名を派遣しております。

・当社製品を納入しております。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

取引金額及び期末残高は、消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(被所有) 35.28 (0.11) (注)	(注)	製品の販売(注)、	2,329,752	売掛金 受取手形	156,869 237,942

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 議決権等の(被所有)割合の欄:()は間接被所有割合を示し内数であります。

関連当事者との関係は以下の通りであります。

・当社に対し、監査役2名を派遣しております。

・当社製品を納入しております。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

取引金額及び期末残高は、消費税等を含みます。

(ロ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ダイハツメタル	兵庫県川西市	205,000	自動車等各種車両部品の製造・販売	直接 7.67	(注)	原材料の購入(注)、	2,325,764	支払手形 買掛金	517,400 241,174

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 関連当事者との関係は以下の通りであります。

・当社は関連当事者に対し、取締役1名を派遣しております。

・関連当事者は当社に対し、製品を納入しております。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

取引金額及び期末残高は、消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株ダイハツメタル	兵庫県川西市	205,000	自動車等各種車両部品の製造・販売	直接 7.67	(注)	原材料の購入(注)、	2,133,511	支払手形買掛金	582,100 253,977

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 関連当事者との関係は以下の通りであります。

- ・当社は関連当事者に対し、取締役1名を派遣しております。
- ・関連当事者は当社に対し、製品を納入しております。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
 取引金額及び期末残高は、消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	835.49円	905.49円
1株当たり当期純利益金額	71.35円	86.22円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、18.03円減少しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,271,644	2,744,900
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,271,644	2,744,900
普通株式の期中平均株式数(株)	31,836,754	31,835,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,677,200	7,080,000	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,007,200	2,527,800	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	318,141	187,203	1.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,015,600	3,487,800	1.59	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	346,135	378,146	1.50	平成27年～平成31年
その他有利子負債				
合計	14,364,276	13,660,949		

- (注) 1 平均利率算定方法は、主な借入金及びリース債務については期中平均で算出し、少額な借入金及びリース債務は期末日利率で計算しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	長期借入金 (千円)	リース債務 (千円)
1年超～2年以内	532,400	150,504
2年超～3年以内	2,759,900	121,754
3年超～4年以内	22,000	84,921
4年超～5年以内	173,500	20,965

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,160,140	24,591,442	38,588,077	57,566,483
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	653,966	854,895	2,172,777	4,764,450
四半期(当期)純利益金額 (千円)	352,474	483,586	1,285,938	2,744,900
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.07	15.18	40.39	86.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.07	4.11	25.20	45.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,238,933	22,226,077
受取手形	2 718,752	2 699,866
売掛金	2 14,725,808	2 16,814,141
原材料	65,562	70,197
仕掛品	7,561,654	7,741,151
前払費用	138,650	123,854
繰延税金資産	1,633,845	1,719,104
短期貸付金	1,357,871	1,190,000
その他	2 449,283	2 591,417
貸倒引当金	24,866	6,434
流動資産合計	42,865,495	51,169,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,242,778	1 2,159,502
構築物	428,496	490,728
機械及び装置	1 5,140,684	1 4,565,402
車両運搬具	29,041	15,486
工具、器具及び備品	726,225	579,758
土地	1 2,830,870	1 2,830,870
建設仮勘定	58,157	373,475
有形固定資産合計	11,456,254	11,015,224
無形固定資産		
ソフトウェア	567,905	449,214
その他	7,397	7,084
無形固定資産合計	575,303	456,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	744,358	805,457
関係会社株式	1,361,903	1,361,903
長期貸付金	7,259	5,795
繰延税金資産	1,676,968	1,648,608
その他	604,276	578,629
貸倒引当金	73,026	57,130
投資その他の資産合計	4,321,739	4,343,263
固定資産合計	16,353,296	15,814,787
資産合計	59,218,792	66,984,163
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,774,260	6,701,911
買掛金	² 5,310,371	² 6,527,133
短期借入金	6,677,200	7,080,000
1年内返済予定の長期借入金	1,007,200	2,527,800
リース債務	301,200	179,898
未払金	² 129,615	² 450,631
未払費用	² 3,100,776	² 2,952,575
未払法人税等	512,024	1,145,893
前受金	² 367,453	² 1,455,224
預り金	² 3,538,400	² 4,249,063
賞与引当金	469,400	551,200
役員賞与引当金	45,000	55,000
その他	168,039	287,068
流動負債合計	26,400,943	34,163,401
固定負債		
長期借入金	6,015,600	3,487,800
リース債務	334,140	370,780
長期預り保証金	10,000	10,000
退職給付引当金	4,590,077	4,800,776
役員退職慰労引当金	311,753	282,635
資産除去債務	98,524	99,586
固定負債合計	11,360,095	9,051,578
負債合計	37,761,039	43,214,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金		
資本準備金	2,150,863	2,150,863
資本剰余金合計	2,150,863	2,150,863
利益剰余金		
利益準備金	221,740	221,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	101,841	114,198
特別償却積立金	-	74,600
別途積立金	13,000,000	14,500,000
繰越利益剰余金	3,420,582	4,108,091
その他利益剰余金合計	16,522,423	18,796,890
利益剰余金合計	16,744,163	19,018,630
自己株式	8,627	8,860
株主資本合計	21,320,699	23,594,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,298	174,250
繰延ヘッジ損益	7,754	-
評価・換算差額等合計	137,053	174,250
純資産合計	21,457,753	23,769,183
負債純資産合計	59,218,792	66,984,163

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 48,843,343	1 51,868,356
売上原価	1 40,392,634	1 41,400,060
売上総利益	8,450,708	10,468,296
販売費及び一般管理費	2 7,277,740	2 7,235,841
営業利益	1,172,968	3,232,454
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 564,691	1 932,309
雑収入	1 137,819	1 85,223
営業外収益合計	702,511	1,017,533
営業外費用		
支払利息	184,878	159,299
雑損失	29,090	24,149
営業外費用合計	213,969	183,448
経常利益	1,661,510	4,066,538
特別利益		
固定資産売却益	580	-
関係会社清算益	71,734	-
関係会社整理損失引当金戻入額	630,000	-
国庫補助金	31,226	36,701
特別利益合計	733,541	36,701
特別損失		
固定資産廃棄損	19,305	36,032
投資有価証券評価損	9,198	-
災害による損失	-	3 162,546
その他	2,900	1,050
特別損失合計	31,403	199,628
税引前当期純利益	2,363,648	3,903,610
法人税、住民税及び事業税	488,715	1,442,156
法人税等調整額	341,764	67,702
法人税等合計	830,479	1,374,454
当期純利益	1,533,168	2,529,156

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,434,300	2,150,863	2,150,863	221,740	88,104	11,000,000	4,155,844	15,465,689
当期変動額								
剰余金の配当							254,694	254,694
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000	
固定資産圧縮 積立金の積立					19,926		19,926	
固定資産圧縮 積立金の取崩					6,190		6,190	
当期純利益							1,533,168	1,533,168
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					13,736	2,000,000	735,262	1,278,474
当期末残高	2,434,300	2,150,863	2,150,863	221,740	101,841	13,000,000	3,420,582	16,744,163

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,385	20,042,468	42,618	21,467	21,150	20,063,619
当期変動額						
剰余金の配当		254,694				254,694
別途積立金の積立						
固定資産圧縮 積立金の積立						
固定資産圧縮 積立金の取崩						
当期純利益		1,533,168				1,533,168
自己株式の取得	242	242				242
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			86,679	29,222	115,902	115,902
当期変動額合計	242	1,278,231	86,679	29,222	115,902	1,394,133
当期末残高	8,627	21,320,699	129,298	7,754	137,053	21,457,753

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産圧 縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,434,300	2,150,863	2,150,863	221,740	101,841		13,000,000	3,420,582	16,744,163
当期変動額									
剰余金の配当								254,690	254,690
別途積立金の積立							1,500,000	1,500,000	
特別償却積立金 の積立						74,600		74,600	
固定資産圧縮 積立金の積立					22,045			22,045	
固定資産圧縮 積立金の取崩					10,070			10,070	
税率変更による 積立金の調整額					381			381	
当期純利益								2,529,156	2,529,156
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					12,356	74,600	1,500,000	687,508	2,274,466
当期末残高	2,434,300	2,150,863	2,150,863	221,740	114,198	74,600	14,500,000	4,108,091	19,018,630

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,627	21,320,699	129,298	7,754	137,053	21,457,753
当期変動額						
剰余金の配当		254,690				254,690
別途積立金の積立						
特別償却積立金 の積立						
固定資産圧縮 積立金の積立						
固定資産圧縮 積立金の取崩						
税率変更による 積立金の調整額						
当期純利益		2,529,156				2,529,156
自己株式の取得	232	232				232
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			44,951	7,754	37,196	37,196
当期変動額合計	232	2,274,233	44,951	7,754	37,196	2,311,430
当期末残高	8,860	23,594,933	174,250		174,250	23,769,183

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法に基づく原価法

(2) 満期保有目的の債券

.....償却原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・原材料

.....総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（5,741,788千円）は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,174,129千円	1,088,904千円
機械及び装置	233,288	185,918
土地	1,577,595	1,577,595
計	2,985,012	2,852,418

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	12,369,346千円	13,697,363千円
短期金銭債務	4,576,908	6,204,676

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決算が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	57,614千円	
支払手形	404,658	
流動負債(その他)	109,341	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,728,013千円	37,194,993千円
仕入高	5,152,278	4,675,177
営業取引以外の取引高	67,044	49,647

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運送費	954,060千円	904,048千円
給料及び賃金	1,486,091	1,453,215
賞与引当金繰入額	140,820	183,356
退職給付費用	420,606	457,823
役員退職慰労引当金繰入額	71,536	62,525
減価償却費	434,391	329,920
貸倒引当金繰入額	22,366	
おおよその割合		
販売費	62%	64%
一般管理費	38	36

3 災害による損失

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社守山第一工場において、平成25年9月の台風18号の影響により発生した油流出事故に対し、原状回復費用等を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	1,253,492	1,253,492
関連会社株式	108,411	108,411
計	1,361,903	1,361,903

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,661,544	1,708,596
賞与引当金	178,184	196,172
貸倒引当金	561	1,151
役員退職慰労引当金	113,483	100,590
その他	2,066,144	2,205,425
繰延税金資産小計	4,019,918	4,211,935
評価性引当額	566,940	645,334
繰延税金資産合計	3,452,977	3,566,600
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	57,180	63,100
資産除去債務に対応する除去費用	10,524	9,303
その他有価証券評価差額金	69,714	85,263
その他	4,744	41,220
繰延税金負債合計	142,163	198,888
繰延税金資産の純額	3,310,814	3,367,712

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9	8.3
税額控除	4.9	4.2
海外源泉所得税	1.3	1.4
評価性引当額の変動	8.2	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.3
その他	0.4	1.6
税効果会計適用後法人税等の負担率	35.1	35.2

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が130,448千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が130,448千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,242,778	92,578	4,400	171,453	2,159,502	4,278,939
構築物	428,496	113,349	6,936	44,181	490,728	929,710
機械及び装置	5,140,684	546,560	14,533	1,107,309	4,565,402	14,216,010
車両運搬具	29,041		0	13,554	15,486	258,433
工具、器具及び備品	726,225	310,650	10,733	446,384	579,758	6,249,711
土地	2,830,870				2,830,870	
建設仮勘定	58,157	1,309,853	994,534		373,475	
有形固定資産計	11,456,254	2,372,991	1,031,137	1,782,883	11,015,224	25,932,805
無形固定資産						
ソフトウェア	567,905	166,015		284,706	449,214	
その他	7,397	300		613	7,084	
無形固定資産計	575,303	166,315		285,319	456,298	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	太陽光発電設備	一式	108,275千円
"	高周波焼入装置	一式	76,624
"	立型CNCターニングセンタ	一式	52,565
"	CNC旋盤	一式	46,749
構築物	環境安全対策設備	一式	71,425

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,893	2,559	36,887	63,565
賞与引当金	469,400	551,200	469,400	551,200
役員賞与引当金	45,000	55,000	45,000	55,000
役員退職慰労引当金	311,753	62,525	91,643	282,635

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第53期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第54期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月13日 近畿財務局長に提出
		(第54期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 近畿財務局長に提出
		(第54期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 近畿財務局長に提出
(4)	臨時報告書(注)	事業年度 (第53期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年7月1日 近畿財務局長に提出

(注) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	壽	俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	之	瀬	申

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイハツディーゼル株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイハツディーゼル株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。